

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		我が社の省エネチャレンジ				所管	環境清掃部 環境課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	109	計画事業名	我が社の省エネチャレンジ			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-2. うるおいのある生活環境づくり					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (3)持続可能な都市環境づくりの推進					[事業開始] 平成25年度		
		[施策] ② 経済と環境の好循環への支援[41]					[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区環境MVP表彰要綱、台東区省エネ専門家派遣事業実施要綱、台東区我が社の省エネチャレンジ助成事業実施要綱					
	事業対象	区内の事業者、区内の事業所の所有者							
	事業目的	地球温暖化の最大の原因である二酸化炭素排出量を削減するため、事業者の省エネルギーの取組みを支援する。							
	事業内容	(1)省エネ専門家派遣の実施 *25年度より開始 業種別省エネモデル作成、エコアドバイザー派遣(省エネ診断)、ソーラー診断 (2)我が社の省エネチャレンジ助成(省エネ診断等で認められた機器、太陽光発電システム) *25年度より開始 (3)区独自の簡易的な環境マネジメントシステムである「我が社のCO2ダイエット宣言」の実施。(参加者には宣言証を交付。26年度より、さらに省エネの取組みをPRできる宣言ステッカーを配布) (4)「我が社のCO2ダイエット宣言」参加事業者の中から取組の優秀な企業を「環境MVP」として表彰。(年1回) (5)事業者向けの省エネ等に関する講座の開催							
委託の有無	一部委託	委託内容	省エネ専門家派遣事業実施委託						
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種別	指標の名称 (単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度			
	活動指標	ビジネス環境講座開催数 回	3	5	3	3			
		エコアドバイザー派遣、ソーラー診断実施件数 件	35	-	-	30			
	成果指標	我が社のCO2ダイエット宣言事業所数(累計) 社	331	174	210	231			
		業種別省エネモデル作成件数 件	3	-	-	3			
	決算額 (単位:千円)				(139)	(129)	8,702		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			(1,800)	(2,083)	10,225		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			(120)	(52)	3,521		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			(20)	(78)	5,070		
		総経費			(1,940)	(2,213)	18,816		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	(65)	4,052			
	一般財源(区負担額)			(1,940)	(2,148)	14,764			
前年度から改善した事項	平成25年度に「グリーン企業倍増作戦」と事業統合した。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	地球温暖化対策は急務である。特に民政業務部門からのCO2排出量は全体の約4割と多く、事業者が継続して取り組める効果的な省エネ対策を引き続き支援する必要がある。						
	効率性	3	エコアドバイザー派遣により、それぞれの事業者にあった省エネ方法の普及を行うとともに、業種別に効果的な省エネモデルを作成し、事業者団体等の会合などで省エネ方法を周知することで、効率的に省エネ方法の普及を行っている。また、機器導入によるエネルギー削減効果等の周知を行っている。						
	手段の適切性	3	専門的な知識を要する専門家派遣事業を専門業者に委託して実施している。特に25年度より実施しているソーラー診断は、周知方法を工夫し、実績を増やす必要がある。						
	目的達成度	3	我が社のCO2ダイエット宣言は、目標値を概ね達成しているが、より事業者のインセンティブを高めるために事業内容を工夫する必要がある。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性		
環境配慮行動の重要性を認識していても、様々な課題があり、環境経営を最重要課題には位置付けられない事業所が多い。そこで、産業部門の事業と連携し、情報提供と相談の機会を増やし、個々の事業者の経営実態にあった環境経営を提案することにより、行動につなげ、環境と経営の好循環を生むしくみをつくる。今後は、省エネが進みにくいテナントビルの省エネ対策を強化していく。							改善	拡大改善維持縮小廃止・終了	